



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第419号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第419号. 京大東アジアセンターニューズレター
2012, 419

ISSUE DATE:

2012-05-21

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/155863>

RIGHT:

目次

- 東アジア経済研究センター設立10周年記念シンポジウムのお知らせ
- 「討論・アジア経済」セミナーについて
- アジア中古車流通研究会の設立について
- カンボジア短信 : 2012年 4月下旬
- 【中国経済最新統計】

主催: 京都大学東アジア経済研究センター

後援: 京都大学東アジア経済研究センター協力会

東アジア経済研究センター設立 10 周年記念シンポジウム

歴史からみた東アジア

—長い時間軸による示唆—

日時: 2012 年 7 月 9 日(月) 13 時

会場: 京都大学百周年時計台記念館国際交流ホール

13:00~13:10

挨拶 京都大学大学院経済学研究科長 植田和弘

第 1 部

13:10~14:40

記念講演 (日本語使用)

アンドルー・ゴードン (米国ハーバード大学教授)

「日本近現代史と東アジア」(仮題)

第 2 部

15:00~17:00

研究報告 「150 年間の経済史と現代東アジア」

堀 和生 (京都大学教授) 「近現代世界における東アジア経済」

木越義則 (関西大学講師) 「歴史からみる中国市場経済」

17:20~18:50

懇親会

連絡先

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学経済学部 堀 和生

Tel: 075-753-3438 fax: 075-753-3492 e-mail: hori@econ.kyoto-u.ac.jp

「討論・アジア経済」セミナーについて

この度、東アジア経済研究センターでは、アジアで生起し、論争の対象となっている経済問題について、専門家の方から解説のみならず、問題の解決の方向をも御提案いただき、じっくりと議論する「討論・アジア

経済」セミナーを始めることとなりました。多くの方のご参加をお待ちしております。

「討論・アジア経済」セミナー（第1回）

＜東アジア経済研究センターの政策提言＞

論点提起者：宇野輝 京都大学経済学部特任教授

（東アジア経済研究センター協力会理事）

討論点：なぜ東アジアに向かわざるを得ないのか？

－財政再建と官製金融そして経済成長と人口問題－

2012 年 5 月 19 日(土)15 時 京都会場：京都大学法経総合研究棟8階リフレッシュルーム

2012 年 7 月 21 日(土)15 時 東京会場：京都大学東京オフィス(品川インターシティA棟)

アジア中古車流通研究会の設立について

2012 年 5 月 1 日

近年、日本国内の自動車流通にかかわる新車ディーラーや総合商社、オークション会社、中古車販売会社などが、アジアに進出するケースが増大している。昨年もインドネシア・ジャカルタや中国・蘇州にオークション会社が進出するなど、アジアのほとんどの国に日本国内の自動車流通関連企業が現地法人を設立している。こうした状況の中で、京都大学東アジア経済研究センターは「アジア中古車流通研究会」を設立することとした。その目的は、アジア地域に進出している（あるいはこれから進出しようとしている）自動車メーカー、新車ディーラー、総合商社、オークション会社、保険会社、ローン会社、リース・レンタカー会社、中古車輸出会社、中古車販売会社などに参加していただき、当該領域を専門とする大学研究者も加わり、様々な問題を多面的に議論し、また情報交換をしていく場とすることである。

名称 京都大学東アジア経済研究センター・アジア中古車流通研究会

目的 アジア各国における中古車流通の近代化と日系企業の現地進出支援のための情報交換

開催 年 4 回、京都大学吉田キャンパスおよび京都大学東京オフィスで開催。

第四・土曜日の 13 時～17 時 30 分を予定。

参加資格 京都大学東アジア経済研究センター協力会の会員であること（年間会費 個人 1 万円・法人 10 万円 いずれでも可）

当面、今年度の重点課題を下記の 3 点におく。

- ①アジアの新興国中古車取引における不正情報、詐欺、メーター巻き戻し、脱税、盗難車販売などを正常化、近代化していく道を探る。
- ②日本のオークションシステムの新興国での活用の道を探る。
- ③海外の新車ディーラーにおける新車購入顧客保有車の下取とバリューチェーンの拡大。

第 1 回の研究会は下記のように 5 月 26 日に京都大学で開催します。お問い合わせは東アジア経済研究センターの塩地 (shioji@econ.kyoto-u.ac.jp) までお願いします。

第1回 アジア中古車流通研究会

主催：京都大学東アジア経済研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター協力会

2012 年 5 月 26 日(土) 13 時

於：京都大学法経総合研究棟地下 1 階 みずほホール

司会 大阪商業大学総合経営学部 教授 孫 飛舟

御挨拶

13:00-13:20

京都大学東アジア経済研究センター長 塩地 洋
京都大学東アジア経済研究センター協力会副会長 大森 経徳

1. 報告

13:20-15:20

塩地 洋(京都大学大学院経済学研究科 教授)

中古車流通の発展度と情報の非対称性

—中国の中古車流通の問題点と改革の方向の検討—

2. 研究会の今後の運営について

15:30-17:30

□参加者自己紹介と研究会に対する要望

□研究会日程

終了後 懇親会

お申し込みは、塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp までメールをお送りください。懇親会出欠の連絡もお願いします。
なおこの研究会は京都大学東アジア経済研究センター協力会の法人会員・個人会員のみが参加できるクローズドな研究会です。非会員で参加希望の方は塩地まで協力会への入会方法をお問い合わせください。

カンボジア短信：2012年 4月下旬

14. MAY. 12

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

1. 日本政府、メコン地域に対して 6000 億円規模の支援

Hor Namhong 外務大臣は4/22、日本政府がメコン川周辺地域に対して、6000 億円規模の開発援助を約束した、と述べた。そして副首相は 4 月 20、21 日に開催されたメコンー日本サミットにて開発援助が調印されたと述べた。そこでは「Tokyo Strategy 2012」が採択され、協定にはインフラの向上、IT 能力、貿易の安全が目的とされ、「発展は持続しなければいけない」とも付け加えられた。Hun Sen 首相は正式に日本政府関係者を来年にカンボジアに招いた、と Namhong 外務大臣は話した。Cambodia Institute for Cooperation and Peace の Chheang Vanarith 事務局長は、日本と中国はアメリカとインドと共に、カンボジア国内に援助や投資を行っており、影響力の競争相手として見られており、そして経済的影響力のキーポイントとなると話した。日本は 2011 年、カンボジアに約 620 万ドルの投資を行っている。その額は全体の外国からの直接投資の 0.09%であった。

2. フン・セン首相、日本マネーを誘致へ

日系企業は「Sumi Wiring Systems」や「Minebea」を筆頭にカンボジアの多様な製造業の発展に貢献してきている。そしてフンセン首相は東アジア各国よりの最先端技術の投資を誘致するために継続的に取り組んでいる。

- ・業界のある内部関係者は、「在日本企業には既に多くの優遇措置がある。また貿易、交通の向上には継続的な日本の投資が必要だ」と話した。
- ・カンボジア総合研究所の鈴木氏は、「現在は、日本ーカンボジア間で法的に大きな問題はありせん。しかしカンボジアの法令はまだまだ新しく、多くの日本企業は情報が入りにくいのも現状です。ミネベアなどの企業は、輸送に関してカンボジアータイ間の輸送に依存しています。各国との輸送における接続制の向上が投資の誘致に繋がります」とも述べた。
- ・Sumi Wiring Systems 社のオノガイ氏は、「無関税優遇措置、安価な労働力、そしてプノンペン経済特区は住友電装にとって決断の大きな要因となった」と述べた。
- ・Asia Development Bank は定例報告で、「問題は有能な労働力の確保だ」と報告している。
- ・Asia Development Bank のエコノミストは、「ミネベア等の日本企業の誘致はできたものの、継続的な技術不足が将来影を落とすのでは」とも述べている。

3. カンボジアと日本は多様化経済に向けて協力していく

カンボジア政府当局は、「カンボジアの多様化する経済に対応していくため、日本の専門家と協力して取り組んで行く」と話した。

カンボジアの外国直接投資は過去 10 年間、縫製業へと向けられてきた。そこで Cambodia's Supreme National Economic Council (SNEC) と JICA が、多くの産業の投資を呼び込める新たな政策の確立に向けてセミナーを開催し

た。そして、経済金融省の秘書 Hang Chuon Naron 氏は「電子機器や IT などの新しい分野に目を向けて行く必要がある」と述べた。新しい分野への投資誘致に繋がる草案こそまだ出来ていないものの、SNEC の Mey Kalyan シニアアドバイザーは、「この政策は 2015 年までに精米を 100 万トン輸出すると言う野心的な新しい政策に次いで重要になるだろう」と話し、「私たちは農業産業を超えていきたい。なぜなら、電子機器等の分野は付加価値に関しては農業以上だと考えているからだ」と付け加えた。

4. <続>抗議活動の惨劇(マンハッタン経済特区)

スバイリエン州主任検事の Hing Bunchea 氏は、容疑者であるバベット前市長の Chhouk Bandith 氏に対して出廷命令書が発行されたと述べた。Chhouk Bandith 氏は 2 月 20 日に 3 人の女性に対して発砲した事件で告訴されており、そのうち 1 人は銃弾が胸を通過している。しかし担当裁判官の Pech Chhoeut 氏は、被害者と Chhouk Bandith 氏のどちらを先に出廷させるべきかをいまだ決めかねており、なんの行動も起こしていないという。

5. SH 社で 700 人規模のストライキ

首都の Po Sen Chey 区にある SH インターナショナルファクトリー社にてストライキを行っている 700 人以上の労働者は、労働省より要求が過剰である為、ストライキを辞めるように、と言及されたにも関わらず、ストライキを続けることを宣言した。

SH 社の自由労働組合の副会長である Lay Sokha 氏は、「労働者達は交通費 10 ドルと家賃 10 ドル、特別ボーナス 10 ドル、そしてさらに給料を 70 ドルまで引き上げることがを要求している」と述べた。労務省労働争議オフィスの責任者 Va Yuvawathana 氏は、「労働者に手を貸すことはしておらず、SH 社としては彼らの要求が過度のものであるとして意見がまとまっている」と述べ、また「70 ドルまでの給料引き上げについては、会社が払うべき最低賃金は 61 ドルであるという法に則っていない。また特別ボーナスは 7 ドルとも記載がある」と話している。

一方、首都 Meanchey 区の Ford Glory 社で働くおよそ 100 人の労働者にとっては良いニュースが伝えられた。彼らは朝の抗議活動のなかでタイヤを燃やしたが、それに対して会社側は今月上旬に組合のリーダーであった Muth Ravorn さんを解雇したが、再度復職させることに同意をした。労働権組合連合会の会長 Sam Oeun 氏によると、会社はまた、労働者の皆勤ボーナスを 8 ドルから 10 ドルに上げることに同意している。



6. SH 社工場のストライキは終わる気配なし

首都の Por Sen Chey 区にある SH 社の社長が労働条件の向上を求める 700 人以上の労働者との交渉を強く拒み続け、昨日で 15 日目(4/25 現在)になる。垂れ幕や道路閉鎖、タイヤへの発火など、そういった行為が行われている労働者たちのストライキだが、SH 社の管理主任 Un Sophoeun 氏は、「会社の社長が労働者の 9 つの要求に関して再度拒否した」と話した。ストライキは継続されることが、今日、決まったが、Un Sophoeun 氏は、「ストライキは会社にとって莫大な損失がでるものだ。会社側は、争議を落ち着かせるために組合の者と会うつもりはない。労務省はすでにこの問題を調停審議会に提訴していて、決定を待っているところである」と述べた。

労働者代表であり、また SH 社自由労働組合の副会長である Lay Sokha 氏は、「問題に解決の糸口が見つからない事に対し、労働者達の気持ちが怒りで燃え上がっている」、と話した。一方、労働争議オフィスの責任者 Va Yuvathana 氏は、「労働者の要求は”法に反するもの”とし、「労務省に争議を解決する権利はない為に、月曜日に問題を調停審議会に委託した」と述べた。

7. 繊維業部門は”平和”が求められた

Hun Sen 首相は、縫製業界で起こっている暴力的な抗議活動を撲滅するために、労働組合と雇用者、労務省に対して共同的なアプローチをとるよう求めた。

カンボジア労働組合同盟の会長 Som Aun 氏によると、60 以上の組合団体から約 4000 人が参加した土曜日の会議の中で Hun Sen 首相は、「団体それぞれが縫製分野の雰囲気向上させるため動かなくてはならない」と述べたという。カンボジア商工会議所とカンボジア縫製協会は、「暴力的ストライキは労働組合が”マフィア型戦略”を利用して行っているものだ」と話し、首相に対して助けを求めた。

カンボジア労働組合連合の会長である Rong Chhun 氏は昨日「ストライキが起こっているのは雇用者が法を尊重していないからであり、また、労働組合に対し差別をしているからである」と話した。

カンボジア縫製製造業協会の事務局長 Ken Loo 氏は、「Hun Sen 首相は協会や商工会議所の要求に間接的に応じているが、それ以上のことをする必要がある」、「我々はただ、治安の維持を警察に頼むだけだ。誰も逮捕する必要はないが、閉鎖した工場のゲートは見たくない」と述べた。

カンボジアアパレル労働者民主組合連盟(C.CAWDU)の会長 Ath Thorn 氏の、「連盟は今年ストライキは 1 度しか実行していない」という発言に対し、Loo 氏は、「C.CAWDU は他の 4 つの工場でもストライキを行っている。彼らが CBA(団体協約)を結んでいる工場でもストライキを行ったという証拠がある」と異議を唱えた。

明日は労働者の日であり、約 5000 人の労働者が国民議会や政府、ASEAN 事務局長に労働条件の向上を呼びかける請願書を掲げて行進を行うことを予定している。

8. GMAC はマフィア戦略を模する組織と組合を非難

「“マフィア戦略”を利用する労働組合によって指揮される暴力的な労働ストライキがカンボジア縫製産業の未来を脅かしている」と、カンボジア縫製製造業協会は述べた。昨日、プノンペン商工会議所で行われた会議にて、カンボジア縫製製造業協会の会長 Van Sou Ieng 氏は、「海外投資を抑止しうる不法な組合ストライキを、今こそ政府は厳しく取り締まるべきである」と発言した。「労働組合はマフィア型の行動をとることがある。こういった行為を禁止することができるのは政府だけだ。だから私たちは首相に手紙を書いたのである」と彼は述べた。



労働人材紹介事業協会や観光協会、国の商工会議所などからも代表者が出席した会議のなかで、カンボジア縫製製造業協会は“工場を人質にとる労働組合”という見出しをつけた声明を発表した。「これ以上の暴力的ストライキは海外投資の大量流出につながる」とその声明は警告している。加えて、こういったストライキを計画する組合や労働者代表がただの一度も罰せられたり、法を破ったことに対する処罰を課せられたりした事がないということに対して驚くべきことだとしている。

カンボジアアパレル労働者民主組合連盟(C.CAWDU)は、この会議で非難の対象となった組合のひとつである。プノンペンにある Evergreen Apparel 社の社長 Kong Sang 氏は、「C.CAWDU が会社の工場で違法なストライキを指導している」として非難した。「彼らは組合ではなく、マフィアだ」と彼は言う。カンボジア縫製製造業協会の事務局長 Ken Loo 氏は、「C.CAWDU が今年の早い時期に Evergreen 社でストライキを行い、団体協約を無視した」と話した。

C.CAWDU 代表 Ath Thorn 氏は、組合の違法ストライキを否定している。私たちは、労働者を助ける組合です」と彼は述べ、今年に入って組合が指揮をとったストライキ、雇用者に知らせてから行ったストライキは 1 つだけだと述べた。

労働者国際的団結のためのアメリカセンターの地域部長 Dave Welsh 氏は、「ストライキはもし先立つ調停プロセスがなかった場合は、違法とみなされることになるだろう」と述べ、しかし「気絶事件や規定外労働問題、聞いて慌てるのはこういったもので、ストライキは問題ではない」と話した。

9. River Rich Textile 社は火事により 100 万ドルの保険金を得た

Asia Insurance (Cambodia) 社は、昨年 3 月に火災で倉庫が焼けた縫製製造業者に 110 万 USドルを支払った。金曜日の記者会見で、A River Rich Textile 社は会社の製品を保管しているカンダル州の倉庫が、電気ショートが原因の火災によって焼け落ちたと話した。建物と、保管していた製品を合わせた総価値は 200 万ドル以上になると、工場長の Sung Chung Man 氏は述べ「10 年前にこのビジネスを初めて以来、初めての事件です」と彼は話した。彼が経営を始める際に営利保険の提供を申し出てきた保険会社は数社しかなかったために Asia Insurance (Cambodia) 社を選んでしたが、それ以来 Asia Insurance (Cambodia) 社は会社にとって良い働きをしてくれている、と Sung Chung Man 氏は述べた。General Insurance Association of Cambodia (GIAC)の公式データによると、総請求額が 178 パーセントの増加をしているのと同時に、カンボジアの 6 つの保険会社の保険料収入は、前年比で 19 パーセント増加している。保険料収入は 2011 年に 2970 万ドルに達した。総請求額は 3350 万ドルだ。カンボジアの法律では、国の未熟な保険市場が崩壊するのを避けるために、6 つの保険会社の全てが海外の保険パートナーと提携するように求めている。

カンボジア損害保険協会の委員長である Chhay Ratanak 氏は、カンボジア側の会社が払うのは 100 万ドルほどだとポスト誌に話した。2011 年 3 月に June Textile 工場で起こった火災では何百万ドルという被害を出したが、カンボジア側の保険会社が支払うのは 1600 万ドルだ。※Asia Insurance (Cambodia) 社の副委員長 Van Sou Ieng 氏は、GMAC の会長も兼任している。

10. 村人が土地紛争について、フン・セン首相に嘆願

昨日、Banteay Meanchey 州の 30 人の村人がフン・セン首相の家に 10 年にも及ぶ土地紛争についての嘆願書を届けるために訪問した。

代表の Keat Kith 氏は「Banteay Meanchey 州の事務所は、2002 年より 50 以上の家族から 113 ヘクタールの土地を搾取し、村人の承諾もなく土地関連の業者に安く売り払った」と述べた。Keat Kith 氏は本件に関し、州の土地管理責任者や Banteay Meanchey 州副知事の Sar Chamrong 氏を含むそれぞれの当局者を告発した。「彼らは村民の土地を奪い取り、そして村民を脅し農業や植林の為に土地に立ち入ることを禁止した。それに加えて開発等の影響で農地は壊滅させられた」と彼は述べた。

O'Chrou's O'Beichoan commune の Prin Chhaem 氏は、「この 10 年間、役所側はこの問題について何も対策を講じてこなかった。なぜなら彼らは長期間、農園から遠ざかっていたからであり、多くの村民はタイに仕事を求めるた

めに違法的に国境を越える事を余儀なくされていた」、と話した。Sar chamrong 副知事は、「全く紛争に関与しておらず、任期中にその地域で村民の主張する紛争はなかった。本件に関し村民は互いに同意していたが、第三者の入れ知恵があり、今回の行動を起こしたのではないか」、と詳細は明かさなかったものの、話した。

11. ラタナキリでゴム農園と村人で土地問題

4/30、ラタナキリの Banlung 村の代表者が「ゴム会社が土曜日までに我々の家を破壊しようとする企てに対して、約 50 の家族が抗議した」と述べた。Fwif ゴム農園社が、家屋を破壊し、ゴムの木を植林するために、100 人の労働者を送ったが、村人は斧や木のかたまりを駆使し、彼らを追い払ったと伝えられた。匿名の会社の代表者は 土地は会社のモノだと主張している。

12. 株式市場は多くのカンボジア人に未だ知られておらず

先週、やっと CSX (カンボジア証券取引所) が大幅に遅れながらも発足した。しかし、どこから CSX の情報を得ることが出来るのか、未だに情報が行き渡っていないのも事実だ。取引への第一歩は取引口座を金融機関で開設することだ。証券ブローカーにて取引の口座を開設し、ACLEDA, Bank for Investment and Development of Cambodia, Canadia のうち 1 つで口座を開設することである。CSX の興味と理解を開拓していく為に、CSX の証券取引を長期的に成功させていくと言う、大きな役目を背負っています、と SBI 証券の Morten Kvammenm 氏は話した。

13. カンボジアの貿易アンバランス問題

商務省の発表によると、四半期の貿易収支は前年比で 19% の赤字となった。2012 年の輸出入総額は 1~3 月は前年の 27 億ドルから、32 億ドルとなった。しかし輸入に関しては、カンボジア国内での燃料関連の需要が高まり続けた結果、18 億ドルとなり、加工済みの衣料、ゴム、米等の輸出に関しては 14 億ドルの輸出となった。

Supreme National Economic Council の Mey Kalyan アドバイザーは、アメリカや欧州で起こった問題を指摘し、「カンボジアは原材料を輸入する必要がある」と述べた。そして彼は「カンボジアは中国の様に、もっと多くの”お客様”を見つける必要がある。また、国内の需要にマッチした、例えばセメントのような輸入も必要だ」。そして、カンボジア商工会の Nguon Meng Tech 氏は、「カンボジアの精米産業がこの輸出入のギャップを埋める役割を担うかもしれない。縫製業やゴム産業のような確立した部門へとなっていく」と述べた。

14. IMF：幅広い税収が未来のカンボジアのキーとなる

先週ワシントン D.C. で行われた 2012 年春季会合のなかで IMF の役人は、「継続可能な発展の道をこのまま進むのであれば、カンボジア政府は税収入を増やさなくてはならない」、と述べた。IMF アジア太平洋地域事務所のシニアエコノミストである Olaf Unteroberdoerster 氏は、国内総生産と比較すると国の収税が低いと述べた。「出費に対してしっかりと資金が提供できるようにする為、政府の歳入実績を上げる事は必要不可欠になるでしょう」と彼は話す。

ワシントンで開かれた記者会見のなかで、IMF アジア太平洋開発事務所の局長 Anoop Singh 氏は、「カンボジアの財政状況を組み立てる能力や、教育、保健、その他の公共サービスを助成する能力は、政府にとって中期の主要タスクとなるだろう」、と述べた。「カンボジアの発展にとって良いことには、債務持続可能性が安定していることだ」、と IMF と世界開発銀行は述べている。「カンボジアの債務勘定はかなり良識的であり、収入と負債の儉約的な管理実績がある」と Unteroberdoerster 氏は述べた。「25 億 US ドル、つまり GDP の 22 パーセントという低い負債額は、西側諸国の財政危機からする外的ショックや衣料品受注の減少に対し、緩衝物として働くだろう」、と彼は述べた。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
12 月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
1 月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2 月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3 月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4 月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0

5月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011年	9.2											
1月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012年												
1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。